



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング 上場取引所 東
コード番号 4752 URL <https://www.showa-sys-eng.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）尾崎 裕一
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）五十嵐 真貴 TEL 03-3639-9051
半期報告書提出予定日 2026年11月11日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	4,570	9.4	667	10.2	683	10.7	464	8.2
2026年3月期中間期	4,178	3.6	606	10.8	617	11.1	429	12.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	108.60	—
2026年3月期中間期	100.35	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	9,299	6,193	66.6
2026年3月期	9,372	5,904	63.0

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 6,193百万円 2026年3月期 5,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期（予想）			—	61.00	61.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	3.1	1,053	2.7	1,073	2.3	722	△6.1	168.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	4,810,000株	2026年3月期	4,810,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	528,853株	2026年3月期	528,853株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	4,281,147株	2026年3月期中間期	4,281,189株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、中東情勢を背景とした物価高などから個人消費は横ばいとなり、相次ぐ自然災害の影響もあって内需にやや力強さを欠く状況がありました。先行きについては物価高への政策効果と設備投資の持ち直しによる緩やかな回復が期待されますが、地政学的な要因や金利政策の影響は景気の下振れリスクとして注視していく必要があります。

当社が属する情報サービス産業においては、生成AIの実装本格化とデータセンターに代表されるインフラ需要が加速し、引き続き活発な投資が拡大していくことが見込まれますが、これらを支えるIT人材の不足が依然として大きな課題となっています。

このような環境下、当社は2025年4月からの3か年を対象とした新たな中期経営計画「+transform into Values」を推進しており、2年目にあたる今期も①戦略的人材確保、②既存ビジネス領域の維持・拡大、③DXビジネス領域の維持・拡大、④社内業務基盤におけるデジタル技術の拡大の4つの基本方針に基づき、企業価値の更なる向上に努めています。特に重要な経営資源である人材の強化を積極的に進め、ビジネスパートナーとの連携も引き続き拡充して市場からの要請に応じています。

その結果、当中間会計期間の売上高は顧客のシステム投資需要を捉え、4,570百万円（前年同期比9.4%増）となりました。利益面においては、営業利益667百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益683百万円（前年同期比10.7%増）、中間純利益464百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ140百万円減少し、4,338百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は226百万円（前年同期は243百万円の獲得）となりました。

収入の主な要因は税引前中間純利益683百万円、売上債権の減少48百万円であり、支出の主な要因は賞与引当金の減少209百万円、法人税等の支払額188百万円、仕入債務の減少29百万円、棚卸資産の増加24百万円、未払金の減少22百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は84百万円（前年同期は293百万円の使用）となりました。

収入の主な要因は定期預金の払戻による収入1,600百万円であり、支出の主な要因は定期預金の預入による支出1,600百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出85百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は282百万円（前年同期は235百万円の使用）となりました。これは配当金の支払282百万円によるものであります。

② 財政状態の状況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産は7,275百万円（前事業年度末比169百万円減少）となりました。主な要因は仕掛品が24百万円増加したものの、現金及び預金が140百万円、売掛金及び契約資産が48百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産は2,023百万円（同95百万円増加）となりました。主な要因は繰延税金資産が131百万円減少したものの、投資その他の資産に含めた投資有価証券の時価評価額が155百万円、有形固定資産に含めた建設仮勘定が78百万円増加したことによるものであります。

その結果、当中間会計期間末における資産合計は9,299百万円（同73百万円減少）となりました。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債は1,066百万円（同357百万円減少）となりました。主な要因は賞与引当金が209百万円、未払法人税等が53百万円、買掛金が29百万円、その他に含めた未払金が22百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債は2,038百万円（同4百万円減少）となりました。これは退職給付引当金が4百万円減少したことによるものであります。

その結果、当中間会計期間末における負債合計は3,105百万円（同362百万円減少）となりました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は6,193百万円（同288百万円増加）となりました。これは配当金の支払282百万円による利益剰余金の減少があったものの、中間純利益464百万円による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金106百万円の増加によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期業績予想につきましては、2026年5月14日に発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,378,893	6,238,221
売掛金及び契約資産	1,025,980	977,142
仕掛品	2,337	26,631
その他	37,558	33,773
流動資産合計	7,444,769	7,275,767
固定資産		
有形固定資産	487,514	566,590
無形固定資産		
ソフトウェア	27,106	20,142
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	30,438	23,474
投資その他の資産		
繰延税金資産	721,594	590,077
その他	688,249	843,296
投資その他の資産合計	1,409,843	1,433,373
固定資産合計	1,927,795	2,023,438
資産合計	9,372,565	9,299,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,579	364,713
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	211,320	157,804
賞与引当金	516,145	306,626
その他	291,723	227,543
流動負債合計	1,423,769	1,066,688
固定負債		
役員退職慰労未払金	59,180	59,180
退職給付引当金	1,984,632	1,979,654
固定負債合計	2,043,812	2,038,834
負債合計	3,467,581	3,105,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	5,026,722	5,209,101
自己株式	△373,105	△373,105
株主資本合計	5,837,817	6,020,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,544	352,865
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	67,165	173,486
純資産合計	5,904,983	6,193,683
負債純資産合計	9,372,565	9,299,206

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
売上高	4,178,924	4,570,421
売上原価	3,310,933	3,614,445
売上総利益	867,991	955,975
販売費及び一般管理費	261,935	288,068
営業利益	606,055	667,907
営業外収益		
受取利息	1,706	5,464
受取配当金	7,591	8,619
受取家賃	930	930
受取手数料	212	198
雑収入	900	386
営業外収益合計	11,340	15,598
営業外費用		
支払利息	40	65
営業外費用合計	40	65
経常利益	617,355	683,441
税引前中間純利益	617,355	683,441
法人税、住民税及び事業税	112,309	135,927
法人税等調整額	75,434	82,579
法人税等合計	187,744	218,507
中間純利益	429,611	464,934

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	617,355	683,441
減価償却費	11,296	11,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△190,511	△209,519
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,274	△4,977
受取利息及び受取配当金	△9,298	△14,084
保険解約返戻金	△467	—
支払利息	40	65
売上債権の増減額 (△は増加)	52,461	48,838
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△266	△24,293
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,183	3,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,383	△29,865
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,638	△12,156
未払金の増減額 (△は減少)	△34,885	△22,467
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△28,719	△30,800
その他	—	1,532
小計	367,893	399,997
利息及び配当金の受取額	8,737	14,956
利息の支払額	△109	△168
法人税等の支払額	△132,990	△188,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,530	226,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600,000	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	1,600,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△153	△85,206
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	151	176
保険積立金の解約による収入	6,917	—
差入保証金の回収による収入	—	2,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,085	△84,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△235,112	△282,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,112	△282,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△284,667	△140,671
現金及び現金同等物の期首残高	4,179,935	4,478,893
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,895,268	4,338,221

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	中間損益計算書 計上額(注) 2
	ソフトウェア開 発事業	BPO事業	合計		
売上高					
SEサービス	3,863,371	37,326	3,900,698	—	3,900,698
受注制作	278,226	—	278,226	—	278,226
顧客との契約から生 じる収益計	4,141,598	37,326	4,178,924	—	4,178,924
セグメント利益	862,887	5,103	867,991	△261,935	606,055

(注) 1. セグメント利益の調整額△261,935千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	中間損益計算書 計上額(注) 2
	ソフトウェア開 発事業	BPO事業	合計		
売上高					
SEサービス	4,252,768	40,997	4,293,765	—	4,293,765
受注制作	276,655	—	276,655	—	276,655
顧客との契約から生 じる収益計	4,529,423	40,997	4,570,421	—	4,570,421
セグメント利益	949,336	6,639	955,975	△288,068	667,907

(注) 1. セグメント利益の調整額△288,068千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。